

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2012年11月上旬-2013年1月上旬）

日本衆議院選挙と新政権に対する台湾の反応、 手当削減政治の展開

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

12月16日に投開票が行なわれた日本の衆議院選挙に対して台湾各界は、大きな関心を寄せた。自民党政権の復活に対して、台湾外交部は既存の良好な関係のもとに関係が発展することを望むとする旨のコメントが出された。11月下旬、台北で第37回日台貿易経済会議が開催された。また同時期に進展が期待される日台民間漁業の予備会合が東京で開催された。

台湾経済の失速と不景気を反映し、行政及び立法関係者などの公務員に対する「手当」、「特権」に対する不満が高まり、総統を含む行政首長及び立法委員の手当て、退職公務員に支給されてきた手当などに対し、廃止、削減など「手当削減政治」が展開された。

1. 日本の衆議院選挙と台湾の反応

日本の衆議院解散、総選挙の動向に関して台湾では大きな関心が寄せられた。以下、選挙までのプロセス、選挙結果及び安倍政権の発足に対する報道振りをまとめた。

（1）選挙前の台湾メディアの関心

11月に野田総理が2012年12月の衆議院解散、総選挙を宣言してから、台湾のメディアは、大きな関心を持って日本の政局を報道してきた。当初から日本の世論調査を引用し、「民主党政権の終結、自民党政権の復活」が報じられたが、12月以降は選挙の様子として「有権者の関心を引き寄せるため各候補から民族主義的政見が荒れ狂っている」との右傾化を懸念する論調から¹、元グラビアアイドルが新党から刺客として出馬するなど写真とともに報じる週刊誌的報道まで見られた。²

投票直前の報道では、日本メディアの報道を引用し、「自民党主導政府の成立、小政党の崩壊」、「自民党の獲得議席によってその後の国会運営が決まる」などの選挙後の政局のあり方の予測まで

報じられた。³

（2）衆議院選挙に対する台湾各界の反応

選挙当日の12月16日夜、台湾のテレビ各局は日本のテレビ局の開票速報を引用し、リアルタイムで報道し関心の高さを見せた。翌日の大手三紙はそれぞれ「日本政権交代 自民党が政権奪回」⁴、「日本政権交代 民主党 230 → 56 惨敗 自民党 119 → 293 政権復帰」⁵、「日本政権交代 自民党大勝 安倍総理誕生へ」⁶などと報じた。他には、投票率が史上最低の59.7%という低さに対して有権者の「冷めた感情」への指摘や⁷、6年で7人目の首相誕生に対する制度上の問題への論評が見られた。⁸

また安倍自民党総裁の過去の靖国神社参拝、選挙期間中の対中国強硬発言などの例を取り上げて日本政治の右傾化の動きを予測する報道⁹、尖閣諸島をめぐる日中間の緊張が鷹派的色彩の強い安倍氏が首相に返り咲くことを後押ししたなどの論評が見られた。¹⁰また日中、日韓の間で問題となっている「領土」にかかる論争は引き続き継続するであろうとの見方を専門家の意見を引用し紹

介した。¹¹

台湾外交部は、「自民党が過半数議席を獲得し、憲法の規定により1ヶ月以内に新しい首相が選出される見込みであり、自民党総裁の安倍晋三氏が首相に就任する予定である」と指摘するとともに、安倍次期総理の経歴を紹介し、同氏が「長年にわたり日台関係を重視し、最近では2010年10月に松山一羽田航空便の就航時に訪台し馬總統と会見したと紹介するとともに、自民党政権下の日台関係も既存の良好な関係の基礎のうえに双方の関係は更に安定して発展することを信じる」と指摘した。¹²

安倍政権の発足前から、新政権の動向、政策に関しては大きな関心を持って報道された。特に金融政策は、安倍次期総理の公約として2%の物価上昇目標、日銀が金融緩和政策を発表する動きなどが大きく報じられた。¹³また右動向に関しては、台湾中央銀行総裁が、安倍次期総理が掲げる物価上昇率の目標化は「金融危機を引き起こしかねない」と懸念する発言なども紹介された。¹⁴

(3) 安倍内閣成立に対する反応

12月26日、憲法の規定により特別国会が召集され、安倍晋三氏を総理大臣に選出したことにつき、台湾外交部は「馬英九總統、陳冲行政院長、林永樂外交部長及び廖了以亜東關係協会会長は祝電を送った」と指摘した。また自民党政権について、「今回の内閣は経済財政面を重視した内閣であり、麻生元首相が副首相兼財政金融担当大臣に就任したことは、日本政府が安倍総理の指導の下で成果をあげるものと信じている」と述べた。また日台関係に関しては、「日台双方はアジア太平洋国家であるとともに、自由と民主の価値観を擁し、経済貿易、文化、観光面での交流は密接であり、特別パートナーシップ関係を有し、また両国民の感情も良好であり、将来の両国関係は既存の良好な基礎の上に引き続き発展するものと期待さ

れる」と今後の対日関係の発展に期待感を示した。¹⁵

翌27日の台湾各紙は朝刊で「安倍が危機突破内閣を組閣」¹⁶、「安倍は外交、国防の主導権をしっかりと握った」¹⁷、「安倍内閣は右派閣僚が多数」¹⁸などと大きく報じた。

『聯合報』は、4面全部を使い、外国メディアの報道を引用する形で、日本、中国、韓国に相次いでニューリーダーが誕生したが、鷹派的な人物が多く、東北アジアに新たな冷戦的な様相が生じる可能性を指摘した韓国学者の見方を報道した。¹⁹一方で台湾の学者が、「安倍氏が選挙時に見せたタカ派的な姿勢は政権成立後には温和なものに変更するであろう」との指摘も紹介された。²⁰安倍総理が選挙時から主張していたデフレからの脱却を目標とする政策に関しては、台湾の金融関係者は来年には円安が進み1ドル100円台にまで急落する可能性を指摘する者もいた。²¹他には、前回の政権では安倍氏は首相の座を1年あまりで投げ出したことにつきプレッシャーに弱いのではないかという指摘²²、安倍夫人が開店した居酒屋は、夫人自らの言葉で「今後も経営は続ける」との発言などが報じられた。²³

『中国時報』は、組閣人事に関して親友や党内のライバルを閣僚に任命したが、最も注目されたのは、麻生太郎元首相の副首相、財務金融担当大臣への起用のほか、甘利明経済再生大臣、下村博文文部科学大臣は友人であるが、ほかにも多くの閣僚が右派的な思想を持つ者が多いとの指摘がなされた。また自民党総裁選挙で争ったライバルでもある石原伸晃、林芳正の両氏をそれぞれ、原発担当大臣、農林水産大臣に任命したことは、前回の組閣が「友達内閣」と批判された反省を踏まえたものであるほか、石原氏の入閣は衆議院で第三党に躍進した日本維新の会代表の石原慎太郎氏への人質的な意味があるとの分析もなされた。²⁴外交政策は「経済と外交という二大難題があるが、先

に経済振興面に力をいれ、外交に関しては先に関係国との関係修復を優先し、右派的主張は抑制されることになる」との専門家の見方を紹介した。²⁵

『自由時報』は、組閣人事は「友達、側近の重用との批判を避けるべくバランスあるものになった」と論じたほか、陳調和駐日副代表が「18名の閣僚のうち、7-8名が日華懇所属議員であり、またほかにも7-8名は台湾を理解する議員であるところ、日台間の発展は期待ができる」との見方が紹介された。²⁶また同紙は組閣前に自民党の党内人事において野田聖子総務会長、高市早苗政調会長という党三役に女性二人を登用したことは、来年夏の参議院選挙での女性票の獲得を期待してのものであるとの分析がなされた。²⁷注目の経済政策に関しては、金融緩和政策に関しては更なる財政悪化を招きかないとしてその先行きを危ぶむ日本の学者の見方も紹介された。²⁸

「親台派」総理の誕生として、大きな期待を以って迎えられた2006年の第一次安倍政権の当時と比べると、第二次安倍政権の登場に対しては、客観、冷静な論調が目立ったと感じたのは筆者だけであろうか。

2. 第37回日台貿易経済会議の開催と相互認証取り決め等の締結

1972年の日華断交以来、日台実務交流の場として毎年東京と台北で交互に開催されている日台貿易経済会議が開催された。

(1) 大橋会長と馬総統、呉副総統の会談

公益財団法人交流協会と亜東関係協会は、11月28日と29日に台北で第37回日台経済貿易会議を開催した。同会議の合間を縫って、大橋交流協会会長を代表とする日本側代表団は28日、馬総統、呉敦義副総統とそれぞれ会見した。²⁹

馬総統は、「日台経済貿易会議は、日台双方に

とって最も重要な経済貿易イシューの意思疎通を行なうプラットフォームであり、毎年具体的な成果を生み出しており、双方の経済貿易関係の理解と深みが増進しており高く評価できる」と指摘した。具体的な交流促進の成果として馬総統は、「日台投資取り決め締結後、日本の対台湾投資は顕著に増加している。オープンスカイ協議の締結後は、利用発着空港は9割増、フライト数も45%増となった」と指摘した。更に「今年4月に特許手続分野における相互協力の覚書が交わされたが、右案件の申請はすでに143件に達し、その中ですでに56件が審査を通過するなど1件につき2.2ヶ月平均で審査されており、一般の審査が3年以上の期間を要することに比べて迅速な手続きが可能になり、経済協力を促進するにあたり有益である」と述べた。今後の課題として、「日台は未だに二重課税の回避にかかる取り決めを締結していないが、右取り決めは日台双方の投資を促進するものであるほか、自由貿易協定或いは経済協力協定などの締結にかかる議論は制度化されたアレンジを通じて行なうことで双方の経済関係が更に緊密に成ることを期待する」と表明するところがあった。

同日午後には会見した呉副総統は、「日台経済協力と観光の往来に関心を寄せている。統計によると台湾人の訪日者数は1-9月の統計で116万人となり、昨年と比べ37.8%増、日本人の訪台者数も同時期比で15%増の成長を記録している」と指摘した。また「台湾では1月の総統選挙が、今月はじめに米国では大統領選挙、中国でも第18回共産党大会が開催されたのに続き、12月には日本でも総選挙が実施されるが、結果はいかなるものであろうとも、日台双方の協力と友誼が引き続き前に向かって邁進していくことを望む」と述べるところがあった。

(2) 第37回日台貿易経済会議の開催と成果

第37回日台貿易経済会議には、日本側から大橋交流協会会長、台湾側から廖了以亜東関係協会会長が団長として参加し、日台経済貿易全般について議論が行われた。29日には、「電気製品分野の相互認証取決め」³⁰、「日台産業協力架け橋プロジェクトに関する覚書」³¹につき合意されたと説明された。³²

台湾外交部は、「『相互認証取決め』に関する日台間の協議は、5年近く行なわれてきたが、双方は積極的に右取り決めの条文内容及び運営方式において議論を重ね、今般合意にこぎつけることができた」と指摘した。また、「行政院は昨年『日台産業協力推進方案』を承認し、今年3月には日台産業協力推進弁公室を成立させており、今回の『産業協力架け橋プロジェクト』の合意が今後の日台経済貿易協力の実質的進展を促進させることを期待する」と説明した。³³

さらに廖会長は、今後の日台間の交渉事項について、「年末にも薬事規範の協力にかかる覚書が締結される見込みである」と指摘した。今回の合意事項につき陳介山経済部標準検査局長は「相互承認取決め」は、台湾にとって米、カナダ、豪州、ニュージーランド、シンガポールに続いて6カ国目の調印国となったと説明するとともに、同取り決めの調印により、「家電製品の対日輸出を例にすると過去の事例では商品を先に日本の実験室に送り、通常は2、3回の検査を経た後、合格するが、今回の相互承認調印で台湾の業者にとっては、コスト、時間ともに大きな節約ができ、日本における台湾製品の価格面での競争力が強くなる」とその利便性を強調した。³⁴

3. 日台民間漁業予備会合の開催

(1) 事前の報道

9月の日本政府による尖閣諸島三島の「国有化」措置以後、台湾では抗議活動が起きたが、10月に

入ると平静を保つようになり、11月以降は次期漁業交渉にかかる報道が散見されるようになった。11月3日の『聯合報』は台湾側が予備会合を提案したことに対し、岡田交流協会台北事務所総務部長が「良い発想である」と予備会合に前向きな姿勢を示したことが報じられたほか、³⁵7日には日本の報道を引用する形で予備会合では「領海」、「共同水域」の扱いが鍵となるなどの報道もなされたが、台湾側は漁業署の副署長が「仮定の話にはコメントできない」とローキーな姿勢を貫いた。³⁶

11月28日付の『自由時報』は、日本メディアが「台湾側が主権問題を漁業交渉の中の文書に記載する主張をしていることから、開催が危ぶまれている」との報道を紹介する一方で、27日外交部の蘇啓誠・亜太司副司長が、「予備会合では作業水域の画定及び漁業資源の保護管理問題も含まれる」、「日本側は台湾漁民の鯖、鰹の捕獲方法に計画性がなく、漁業資源を枯渇させないための具体的計画を提出することを望んでいる」、「シラスウナギに関しては日台間の協力強化を望む」などと展望も交えて課題を指摘した。³⁷

また主権問題に関して、蘇副司長は「台湾側が主権問題を完全に提起しないことは不可能であり、過去の会談で双方は各自が右諸島に対する主権を宣言していたが、我が方の限界ライン（底線）は争議の棚上げであり、少なくとも双方が争議の存在を承認してこそ、問題をいかに解決するかを議論できる」と強調した。また予備会合に関しても、「開催回数は1回とは限らない。必要であれば何度でも開催する。過去16回の交渉は事前に合意に達しないまま交渉のテーブルに座ったため具体的な成果を得ることができなかった」と述べるなど、今回の交渉では外交部は交渉のテーブルにつく前に交渉の細事に関し調整する必要があると指摘するところがあった。

(2) 日台民間漁業予備会合の開催と台湾側の反応

11月29日、交流協会東京本部は、日台民間漁業予備会合が翌30日に当協会東京本部会議室にて開催することを公表するとともに、同日夜には右結果の内容をプレスリリースで発出する旨説明した。³⁸

翌30日、交流協会東京本部で漁業協議の予備交渉が開催された。台湾では右交渉の会場に向かう日本側関係者と見られる映像もニュース番組で放映していた。同日夜、予備交渉を終えて交流協会はプレスリリースを発出し、会合の結果につき説明した。³⁹右では「予備会合には、日台の窓口交流機関である、交流協会と駐日代表処関係者のほか日本側から、外務省、水産庁、海上保安庁のほか内閣府沖縄総合事務局の担当者が出席し、台湾側は外交部、漁業署、海岸巡防署の関係者が出席し、日台双方が自らの立場を述べたが双方の間で合意には至らなかったものの、今後も右協議を継続し、可能な限り次期協議を行なうことで一致した。」との説明がなされた。

台湾側は右会合を終えて、林永楽外交部長が、「我が方は、第17回日台漁業協議の正式会議を最も早ければ来年春にも開催したい」と述べるとともに、交渉担当者のレベルが低すぎるのではないかという一部世論の指摘に対し「日台間のハイレベル協議は他にも行なっている。今回の会合は技術的な性質のものであり、政策レベルのものでなく、双方が派遣した担当者のレベルは技術官僚による専門的な内容の意思疎通であった」と説明するところがあった。⁴⁰台湾の報道からは、2013年に漁業協議が進展する期待感が強く感じられた。

4. 「慰安婦」問題のイベントに馬総統が出席

馬総統は、12月9日の世界人権日に『婦女救援社会福利事業基金会』の主催による「第11回日本軍慰安婦問題アジア団結会議」（中国語：第11届

日軍慰安婦問題亞洲團結會議）の開会式に出席し、アジア各国から訪台したおばあさん（阿嬤）たちの堅い意志と勇気に敬意を示すとともに、婦女救援社会福利事業基金等民間団体及び専門家の長期にわたる慰安婦たちの権利を獲得するための努力と右への貢献を高く評価した。⁴¹（注：以下の内容全て原文ママ）

馬総統は祝辞で「日本軍は第二次大戦期間にアジアの女性を迫害し、慰安婦として暴行を加えたことは全世界周知の事実である。1995年の国連人権委員会は完全な調査の後、慰安婦を『軍隊性奴隷制』（military sex slaves）とし、公式に日本軍が人道に違反する罪を犯したと確認した。しかし、遺憾で憤怒に耐えないのは、日本政府は未だに正直に歴史に向き合い、過ちを認めず、甚だしくは一部の政治家はこの史実の存在或いは証拠が不足しているとして否定していることである」と強調した。

また馬総統は「台湾の228事件の歴史を例に、人権迫害の歴史は許すことができるが、忘れてはならず、教訓とすることによって遺憾な事件が再度発生することを避けることができる」と指摘し、「日本は勇気をもって、歴史の真相に向き合い、正式な謝罪をすることで、合理的な補償と被害を受けたおばあさんたちに対する正義を取り戻さねばならない。わが政府は、おばあさんたちの生活支援をし、引き続き関連資料を保存し、おばあさんたちが日本に賠償を求める決意を支援していく」と強調した。

報道では台湾に生存している8人のうちの元慰安婦の1人が「日本は未だに賠償をしない。台湾人をいじめるにもひどすぎる」と怒りの表明を紹介したほか、同基金会が招待した韓国籍、フィリピン籍の慰安婦とともに「団結して、日本政府に過ちを認めさせよう」と指摘するところがあった。⁴²

5. 行政首長、立法委員、退職公務員に対する経費、各種手当での削減問題

世界経済の失速を受け、中国米国などへの輸出に頼る企業の業績悪化に伴い、多くの企業が「無薪假」（注：業績の悪化に伴い、経営側が従業員に賃金を支払わず「休暇」させる制度。その間、従業員は給与を得られないが、景気、業績の回復に伴い、従来の職場に復帰できるため、解雇に比べればソフトな方法であり、リーマンショック以降採用する企業が増えている）を実施しており、労働行政の主管機関である労工委員会の1月上旬時点の最新の統計では、62企業が4289人の従業員に対して実施している。⁴³かかる情勢の中で、経済情勢が良好な時代には慣例として問題視されることのなかった退職公務員に支払われてきた賞与に相当する「年末慰問金」、立法委員に対する各種手当、総統副総統を含む行政首長が擁する業務関連手当での廃止、大幅削減をする動きが見られた。

（1）退職軍人、教員、公務員に支給されてきた「年末慰問金」の削減問題

10月16日、民進党籍の林淑芬立法委員は、立法院で陳行政院長に対し、「月ごとに退職金を受領している約44万人の退職公務員に対して、未だに旧正月前に年末慰問金が支払われ、右に対し年間200億元が費消されており、法的な根拠も曖昧なところ、右制度を廃止する意向はないのか」と問うたところ、陳院長は「関係部局と議論の余地が有る」と検討を考慮する旨回答した。⁴⁴新北市三重区という中小企業の多い選挙区選出の林委員は、「公務員には右手当のほか、春節、端午説、中秋節などの手当の他、子女教育の補助もあるが、右手当とは無縁の労働者はどう思うだろうか」と公平性の観点から同制度の廃止を強く促した。

当初、行政院は「年末慰問金の支給は40年にわたり実施され慣例となっており、必ずしも法的根

拠を必要としない、来年も支払う予定である」と弁明したが⁴⁵、その後、民進党委員が法的根拠のなさを指摘するとともに台湾メディアは、一斉に公務員の福利厚生の良さにつき報じた。かかる政府への風当たりが強まる中で、政府関係者は、「右制度が実施された当時は公務員の給与水準が低く、慰問金は生活費の不足分を補う意味があったが、現在公務員の待遇は大きく改善されており、1965年に制定された年末慰問金にかかる支払いを定めた規定は2011年1月1日に廃止された」として現在は、法的根拠がないことを明らかにした。⁴⁶

蘇貞昌民進党主席は、「民進党政権時代に右問題は見落としていたが、現在問題に気がついたからには、決断して処理すべきである」と反省を述べながらも政府に対して迅速な対応を促した。⁴⁷その結果18日に陳院長は閣議開催前の根回し的な会議で、「引き続き支給するか否か」、「富裕層への支給を排除するか否か」、「減額支給にするか否か」などの可能性について検討されたと報じられた。⁴⁸

24日、陳院長は立法院で危機が叫ばれて久しい年金問題に関して、「政府が最終的な支払いに対して責任を負う」と明言するとともに、「年末慰問金」について、「来年2月に支給される対象は、毎月受給する退職金金額が2万元以下の基層レベルの退職公務員及び遺族と作戦或いは公務で障害者になったか死亡した退役軍人とその遺族にのみ支給される」と表明した。⁴⁹新制度の施行により、42.3万人が受給していた「年末慰問金」は基層レベルの退職公務員4.2万人へと減少、支給額も192億元から10億元へと大幅な減額となる見通しと報じられた。⁵⁰右措置に対し、毎年支給されてきたものが政治的な理由で急遽廃止になった感のある「既得権益者」たちからは、不景気という情勢を理解しながらも「公務員いじめ」、「屈辱的」といった政府に対する厳しい声があがった。⁵¹

一貫して公平正義を唱える馬總統は、23日に開催した党と政府の意思疎通の場であり、政府高層幹部会議を兼ねる『中山会報』で行政院秘書長から新措置にかかる説明を受けた際、今回の措置は「公平正義」と「弱者を助ける」を体現しているとして、行政院方案への支持を表明した。⁵²また翌日開催された党中央常務委員会の席で、陳院長の決定を「迅速で叡智ある決断である」と称えるところにも、「余剰経費は経済振興、発展を促進するものに活用することを望む」と述べるところがあった。⁵³

立法委員は与野党ともに、行政院の迅速な決定に対し概ね肯定的な反応を示したが、蘇民進党主席は、「今回の決定が一時的な措置であってはならず、新制度は法制化することが望ましい」として、一部に噂される、来年度以降の「復活」支給の可能性に釘を刺した。⁵⁴

その後、右問題は一見落ち着いたかに見えたが、11月にはいると退職軍人、公務員の支持を背景にしている一部の国民党の立法委員らが巻き返しの動きを始めた。まず彼らは行政院の措置に対し、「行政院は立法院と意思疎通を怠り独断的な決定

をした」などの批判を展開したほか、⁵⁵年末慰問金の支給復活を試みるべく立法院内で署名活動を行う動きが公然と散見されるようになった。しかし、總統府と行政院は従来の方案をひっくり返すことは許さないとの姿勢を強調した。⁵⁶また民進党は「慰問金の支給が復活するようなことがあれば、デモ活動を実施することも辞さない」⁵⁷とするなど、与野党間でつばぜり合いが継続した。

(2) 立法委員の諸手当削減問題

退職公務員の年末慰問金問題が話題になる中で浮上してきたのが、立法委員に支給されてきた緒手当ての問題であった。年末慰問金の新制度の方向性が報じられた10月24日の朝刊では、立法委員の秘書の指摘をもとに、立法委員は歳費以外に年間に海外視察費32万元、有権者へのサービス及び研究費（文具、秘書補助費、電信等）183万元、利用の可否にかかわらず支給される宿舍補助費21.6万元、研究室維持費73.2万元のほか国内交通費（航空、高速鉄道含む）が無料などと報じられた。⁵⁸立法院は政府提出の法案及び予算審査の権限を有しているが、その「彼らの予算を誰が

表1 立法委員手当ての削減額一覧

蔡正元提案版		与野党合意版		
項目	金額	減額後金額	新項目	従来額（調整後）
宿舍補助費	21万6千	0	誕生日金券	2千（0）
法案研究補助費	10万	0	運転手食費	1万6千（0）
高速道路通行費	5万7600	0	携帯電話維持費	2万（0）
秘書業務活動費	4万2千	0	立法委員食費	11万2千（0）
文具、郵便費	24万	18万		
通信費	18万	14万4千		
ガソリン補助費	31万4880	24万9120		
国際交流事務費	32万	20万		
事務所補助費	24万	24万		
健康検査補助費	1万4千	1万4千		
総額	172万4480	総額一人当たり86万元の減額		

資料元：「立委9 A 津貼刪減表」『聯合報』（2012年11月2日）頁1。

監督するのか？」という脈絡の中で浮上した右問題は、慰問金問題の後を襲い、その後1週間台湾のニュースの中心となった。

翌日の台湾各紙は、右議論を引っ張る形で国民党籍の立法委員である蔡正元、李貴敏委員が、法的根拠の無い諸予算から海外視察費、宿舍補助費など9項目の手当て172万4480元の削減にかかる法案を提出した。⁵⁹右提案が採択されれば、113名の立法委員分合計1.9億元が節約できると報じられた。その後、台湾メディアは立法委員が9項目の手当てを不等に受給しているというニュアンスで「9 A 問題」として呼称することとなった。

立法委員に対する厳しいメディアの取り扱い、台湾社会の感情をある程度代弁するものと言え、他者の予算を削減することに躍起となっていた立法委員が自身の立場を律することとなったとしてメディアは、「退職公務員の手当ての削減だけをして自身の手当てに手をつけないのはダブルスタンダードであるとして」削減支持の論調を展開した。⁶⁰8日間の議論を経て、11月1日に与野党で合意に達した内容は、従来提出された9項目のうち、4項目は全額カットされ、3項目が減額、2項目が保留された一方で、小額ではあるが、委員の食費、誕生日の金券など新たな4項目を廃止した結果、総額では立法委員一人当たり、86万元の減額となり、立法委員113名の総計は9736万元となった。⁶¹右金額は、蔡委員が提案した金額のほぼ半額となった。新制度は2013年度から実施される。減額の内容をまとめたのが表1である。

王金平立法院長は、「与野党で手当て減額について議論した際、立法委員の本来の職責を全うするにあたって有利か否か」、「台湾の発展に有利か否かの角度から合理的な検討と調整を行なったが、この検討のプロセスは理性的なものであった」と指摘した。また「手当ての全てをカットするのは国会の発展にとって有害である」として、国民

に対して理解を求めた。

立法委員の諸手当て減額のプロセスは、メディアの前では「改革派」を標榜し、「全額カット」を叫ぶ委員たちが、密室の協議では、少しでも多くの手当てを残そうと努力したり、減額提案者の蔡正元委員に「立法委員を侮辱することとなった」として謝罪を求めるなどの裏話も報じられた。⁶²今回の騒動を見ていて筆者が想起したのは、2004年に「改革」と称して選挙制度改革と定数の半減を立法委員自身が率先して断行したことである。委員定数の半減は、半分の現職委員が失業することになるわけだが、当時の台湾社会では雰囲気的に「立法委員定数の削減=改革」というものがあり、委員定数削減の反対者は「非改革者」とのレッテルを貼られることに等しいものがあった。今回の議論でも、当初はどうか「全項目死守できないか」という動きもあったが、世論の圧力の高まりに対し、率先して手当減額を主張しながらも、「Aはカットしても良いがBは残せ」、「AとBは残したいが、Cは全額削除でもOK」といった各委員の思惑に沿った議論が展開されたが、最終的には世論の圧力の前に屈し、身を削ることとなった。

(3) 馬総統が自ら国務機密費の一部を減額

立法委員が「自身」の手による手当て削減を行なった翌日に、民進党立法院議員団は記者会見を開催し、次なる「改革の矛先」を行政機関、中でも各部会の首長が擁する特別費、総統の国務機要費、行政院長の行政機要費も半減すべきであると主張した。同議員団によると2013年度予算を例にすると三者の合計金額は1億9481万元になり、半減できれば、約1億元の国庫の節約になると強調した。⁶³陳院長は立法院で、「自分の行政機要費は個人の用途に費消することはなく、同僚に対する報奨、業務上の必要に応じた適切な支出を行なっていると説明するとともに、自身の特別費が

半減されることは問題ないが、他者にも影響することなので詳細な検討をしたい」と回答するにとどまった。

しかし、1週間もたたぬ11月6日に、馬総統と陳院長はそれぞれ別の場で、来年度の国務機要費（総統）と政務連繫費（行政院長）を25%カットすると表明した。またその削減については、馬総統は「経済が低迷し、財政状況が厳しい事に鑑み、国務機要費の1千萬元の削減に同意するが、与野党と台湾社会は経済振興を推進するという目標に戻り、不要な権力闘争はやめるべきである」と訴えた。⁶⁴陳院長は、「関連手当ての削減については、昨今の世論の意向に考慮し、馬総統と相談の上削減を決定した」と説明した。

今件は退職公務員、立法委員の「手当」削減に続く第三段の「改革」の矛先となったが、馬総統の決断は、予算カットが「国民運動」になる様相を示す中でかかる競争に躍起になるばかりで、本来担うべき国政が疎かにされることを回避すべく、これ以上国政に費やすエネルギーを消耗すべきではないとの立場から自発的に予算削減を行なったものといえる。台湾住民にとって、国庫の節約は望ましいことであるが、経済振興、福利の安定といった国民の最も望むイシューに政治が積極的に取り組むことに期待したい。

（4）2013年度予算の予算案が通過

立法院の会期終了直前の1月15日に、民国102年度（2013年）予算案が通過した。不景気を背景に、今予算は前述の、「慰問金」（110億元）、立法委員手当（約1億元）、首長特別費（3645万元）のほか、公務員の交通補助費、水道、電気補助費等福利厚生関連費用（213億元）など総額370億元が削減された。削減金額は総予算の1.91%に達し、10年ぶりの削減幅となったと報じた。⁶⁵国民党の議員団書記長の呉育昇委員は、削減幅が大きくなったのは、経済情勢が厳しい中で、ともに困

難な局面を乗り切る姿勢を示したと肯定した。一方で、民進党議員団幹事長の潘孟安委員は、もっと多く削減できたとして「不満ではあるが、受け入れられる」と述べた。

民進党中央はプレスリリースで、蘇主席が「民進党委員は、（全113議席のうち過半数に満たない）40議席という限られた数の中で改革にかかる議論を引っ張った」として敬意を表した。⁶⁶また「今後は国民の関心の高い『年金法』、『反メディア独占法』、『非核関連法』などを推進していきたい」と説明した。『自由時報』紙は、公平正義の立場から廃止にかかる議論が始まって久しい、退職軍人、公務員、教員などに実施されている18%の預金金利予算が温存されるなど国民党の支持者に多い公務員に対して供与されている福利厚生関連予算は260億元もあるとし、これらの予算を護った国民党を批判した。⁶⁷また、同紙は国民党には反改革勢力があり、彼らの支持勢力である公務員に対するば撒き予算の復活を来年度予算で虎視眈々と狙っているとする指摘もされた。⁶⁸

7. 国民党内部の動き

ポスト馬英九の動きは、昨年夏以降一部で具体的な動きが見られたが、米牛肉問題の混乱に代表される施政への不満は野党だけでなく国民党内にも強く存在し、次期直轄市長選挙の後任争いなどもからみ、一部で顕在化することとなった。

（1）呉伯雄国民党名誉主席が馬総統の施政、人事に不満表明

11月3日、国民党は四中全会などの会議を開催した。その席で呉名誉主席は、「馬総統は、政策を推進する際の時機、方法及び手順などにつき検討すべきであり、外部の者は馬総統が重用する人材の範囲は一部の側近だけであり、同質性が高く召集する範囲も狭いと批判している。自分（呉）はそうは思わないが、確かに有力な支持者が国民党

から離れている」と諫めたと報じられた。⁶⁹また連戦元副総統の息子で台北市長選挙への出馬が噂される、連勝文中央委員は、メディアからの市長選挙への出馬についての質問に対しては、明言しなかったが、「経済を良くすることが最も重要であり、経済を良くしなければ、誰が当選しても乞食グループのリーダーでしかない」と述べるどころがあった。右発言に対し、国民党の関係者は、「経済が好転してから選挙に出馬するという態度は、国民と一緒に苦勞を分かち合うことを望んでいないと思われることになり、このような発言は国民党支持者からも支持を得るのは難しいであろう」と暗に批判するところがあった。⁷⁰

次期台北市長の候補には、馬総統は江宜樺行政院副院長が意中の人物と見なされている一方で、世論調査では連勝文中央委員が他の有力者を圧倒している結果がでており⁷¹、水面下では、他の有力候補も交えた公認争いが始まっているとされている。また連中央委員は、馬総統が重要な改革として位置づけている2013年1月から施行予定のキャピタルゲイン課税について、昨今の不景気に鑑み、実施を暫時遅らせるべきと主張するなどしていることも事態を複雑化させている。かかる内部の権力闘争の勃発に対し、『聯合報』は、馬総統は党内世代間の権力分配を公平に行なわず、側近政治に偏ると党内がバラバラになり2014年の直轄市長選挙、2016年の総統選挙でも敗北する可能性があるとして指摘した。⁷²

馬総統自身は5日、連中央委員の父親の連元副総統がAPEC特使として外交で活躍しているな

ど称えるなどして連委員をはじめとした馬総統の施政に不満なグループとの関係修復を試みると報じられた一方⁷³、6日に開催された『中山会報』では「乞食グループのリーダー」発言について不相当であると指摘し、党内同志の談話内容は国民に誤解を与えないよう慎重にすべきであるとの持論を展開した。⁷⁴

党内の馬主席への不満及びポスト馬の動きが加速するのは、2014年の次期直轄市長選挙の公認争いか次期党主席選挙にかかるプロセスの中だと考えられてきたが、状況によっては、もう少し早い段階で党内の暗闘が展開する可能性を感じさせられた。

(2) 国民党建党118周年記念活動の開催

11月24日、国民党は建党118周年記念式典を開催した。右式典で馬主席は「建党118周年の本日、革命烈士の犠牲と貢献に思いをはせるとともに、我が党が見逃したり、不十分なところが無いかどうかまじめに検討する必要がある、必ず努力を通じて改善し、引き続き前進する」と指摘することで、改めて改革堅持の姿勢を全面に押し出した。

また昨今の経済情勢に関しては「厳しいものがあると前置きしながら、台湾が困難に直面している今こそ、全党が一緒に努力し、改革を推進することで困難を克服し、引き続き前進することを望む」と強調し、党員に団結を求めることとなった。⁷⁵

¹ 「日眾議院大選 政見瘋民族主義」『聯合報』（2012年12月4日）頁14。

² 「日本大老當心 美女刺客魅惑選民」『聯合報』（2012年12月5日）頁16。

³ 「自民黨主導聯合政府 小黨崩解」『中國時報』（2012年12月15日）頁8、「自民黨贏多少 牽動日國會運作」『自由時報』（2012年12月16日）<http://www.libertytimes.com.tw/2012/new/dec/16/today-int1-2.htm>。

⁴ 「日本變天 自民黨奪回政權」『中國時報』（2012年12月17日）頁1。

⁵ 「日本變天 民主黨230→56慘敗 自民黨119→293重返執政」『自由時報』（2012年12月17日）頁1。

⁶ 「日本變天 自民黨大勝 安倍將回鍋」『聯合報』（2012年12月17日）頁1。

⁷ 「選民冷感 投票率59.7%創新低」『中國時報』（2012年12月17日）頁3。

- 8 「一年一首相 制度造就動盪政局」『中国時報』（2012年12月17日）頁3。
- 9 「鷹派首相安倍宣告 日本政治像右轉」『聯合報』（2012年12月17日）頁3。
- 10 「不滿中國武赫 日政壇享有轉」『自由時報』（2012年12月17日）頁3。
- 11 「日中日韓島嶼之爭 火續燒」『聯合報』（2012年12月17日）頁3。
- 12 外交部ホームページ「日本眾議院選舉結果揭曉」（2012年12月16日）<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/bc-614656-b09c-4257-9168-b46864521f51?arfid=88ce0e14-af13-4a76-8015-83fe91b55db0&opno=fe15c741-bf77-468b-bb7d-0f7eff7b7636>
- 13 「日銀因鈔 製造同膨」『聯合報』（2012年12月21日）頁2。
- 14 「通膨目標化 彭淮南：恐掀金融危機」『聯合報』（2012年12月21日）頁2。
- 15 外交部「我政府祝賀日本安倍新內閣成立」（2012年12月26日）<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/fe984ce-2-c9d4-45a4-bbdc-ef1576aa26ed?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cbaba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>
- 16 「安倍組『危機突破內閣』」『聯合報』（2012年12月27日）頁1。
- 17 「日新內閣佈局 安倍緊抓外交國防主導權」『自由時報』（2012年12月27日）頁6。
- 18 「安倍組閣 右派一籬筐」『中国時報』（2012年12月27日）頁1。
- 19 「東北亞領袖多鷹派 恐變冷戰新對抗」『聯合報』（2012年12月27日）頁4。
- 20 「日學者評估 鷹派安倍比選前溫和」『聯合報』（2012年12月27日）頁4。
- 21 「日圓貶破 85 明年有機會 3 位數」『聯合報』（2012年12月27日）頁4。
- 22 「安倍曾閃辭首相 日擔心抗壓性仍不夠」『聯合報』（2012年12月27日）頁4。
- 23 「盈餘助政壇日第一夫人 繼續經營居酒屋」『聯合報』（2012年12月27日）頁4、「韓劇迷第一夫人 居酒屋不收攤」『自由時報』（2012年12月27日）頁6。
- 24 「石原伸晃入閣 人質意味濃厚」『中国時報』（2012年12月27日）頁16。
- 25 「安倍兩大難題 緩外交拚經濟」『中国時報』（2012年12月27日）頁16。
- 26 「日新內閣佈局 安倍緊抓外交國防主導權」『自由時報』（2012年12月27日）頁6。
- 27 「自民黨三大要職 女性佔兩席」『自由時報』（2012年12月27日）頁6。
- 28 「印鈔救經濟 日學者看衰」『自由時報』（2012年12月27日）頁6。
- 29 總統府ホームページ「總統與副總統分別接見「日本交流協會」會長大橋光夫」（2012年11月28日）<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=28699&rmid=514>
- 30 公益財団法人交流協會ホームページ「『相互承認に関する相互協力のための公益財団法人交流協会と亜東關係協会との間の取決め』（略称「日台民間相互承認取決め」）について」（2012年11月29日）http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top/8530C02AD8F1B47349257AC500252AD4?OpenDocument
- 31 公益財団法人交流協會ホームページ「『公益財団法人交流協会と亜東關係協会との間の日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書』について」（2012年11月29日）http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top/45ED5DA38F6878BA49257AC500245811?OpenDocument
- 32 公益財団法人交流協會ホームページ「第37回日台貿易經濟會議の開催について（結果）」（2012年11月29日）http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top/08D2B853B93A6C2249257AC500178015?OpenDocument
- 33 外交部ホームページ「臺日就電機電子產品檢驗與產業合作等簽署「臺日相互承認合作協議」與「臺日產業合作搭橋計畫合作備忘錄」」（2012年11月29日）<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/99cadd0e-2633-4206-ad4d-1f7cfe5883d?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cbaba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>
- 34 「台日簽相互承認協議 11 產業合作」『聯合報』（2012年11月30日）頁20。
- 35 「台日漁業談判 日方贊成預備性會議」『聯合報』（2012年11月3日）頁21。
- 36 「台日談釣島漁權 卡在領海？」『聯合報』（2012年11月7日）頁11。
- 37 「台日漁業預備會議 先談水域、漁源養護」『自由時報』（2012年11月3日）頁4。
- 38 公益財団法人交流協會「日台民間漁業協議予備會合の開催について」（2012年11月29日）http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top/B232C1EA405B51BC49257AC5000D9D73?OpenDocument
- 39 公益財団法人交流協會ホームページ「日台民間漁業協議予備會合の結果について」（2012年11月30日）http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top/2203A4719C3CF63549257AC600390AEA?OpenDocument
- 40 台日漁權預備會議 我重申釣魚台主權」『聯合報』（2012年12月1日）頁21。
- 41 總統府ホームページ「總統出席婦女救援社會福利事業基金會『第11屆日軍慰安婦問題亞洲團結會議』開幕式」（2012年12月9日）<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=28773&rmid=514>

- 42 「拖 60 年不賠 慰安婦批日欺負人」『聯合報』(2012 年 12 月 10 日) 頁 12。
- 43 行政院勞工委員會ホームページ「勞委會公布事業單位實施勞雇雙方協商減少工時累計資料」(2013 年 1 月 2 日) http://www.cla.gov.tw/cgi-bin/Message/MM_msg_control?mode=viewnews&ts=50e3880c32f5&theme=
- 44 「44 萬退休公僕 竟年年拿年終」『蘋果日報』(2012 年 10 月 17 日) 頁 7、「退休軍公教年終是否取消? 陳揆: 與師院討論」『自由時報』(2012 年 10 月 17 日) 頁 4。
- 45 「軍公教退休年終 維持發放」『聯合報』(2012 年 10 月 18 日) 聯 3。
- 46 「月退軍公教領年終是慣例 立委斥黃富源違法亂紀」『自由時報』(2012 年 10 月 19 日) 頁 3。
- 47 「蘇: 退休軍公教領年終 懸崖勒馬」『聯合報』(2012 年 10 月 19 日) 頁 3。
- 48 「退休軍公教年終 排富裕、打折」『聯合報』(2012 年 10 月 19 日) 頁 1。
- 49 「陳揆拍板 政府負勞最終責任」『聯合報』(2012 年 10 月 24 日) 頁 1。
- 50 「42.3 萬退休軍公教 剩 4.2 萬人可領」『聯合報』(2012 年 10 月 24 日) 頁 5。
- 51 「錢泡湯 軍公教: 欺負人」『聯合報』(2012 年 10 月 24 日) 頁 5。
- 52 「馬總統支持政院」『聯合報』(2012 年 10 月 24 日) 頁 5。
- 53 中国国民党ホームページ「行政院提出退休軍公教年終慰問金調整方案馬主席肯定陳院長處置『快速且睿智』」(2012 年 10 月 23 日) <http://www.kmt.org.tw/page.aspx?id=32&aid=7734>
- 54 「年終新制 蘇貞昌: 應立法」『聯合報』(2012 年 10 月 24 日) 頁 5。
- 55 「退休年終慰問金 政院立場未變」『中国時報』(2012 年 11 月 13 日) 頁 3。
- 56 「府院: 年終慰問金不容翻盤」『聯合報』(2012 年 11 月 13 日) 頁 1。
- 57 「慰問金若翻案 綠嗆街頭見面」『中国時報』(2012 年 11 月 13 日) 頁 3。
- 58 「津貼浮濫 預算誰砍 立委問政、住宿、交通全補助」『聯合報』(2012 年 10 月 24 日) 頁 5。
- 59 「立委『A 國家 9 項津貼』 砍不砍?」『聯合報』(2012 年 10 月 25 日) 頁 3。
- 60 「只砍軍公教不砍自己 說一套做一套」『聯合報』(2012 年 10 月 25 日) 頁 3。
- 61 「砍一半 9 A 津貼 每位立委刪 86 萬」『聯合報』(2012 年 11 月 2 日) 頁 1。
- 62 「雙重標準的國會現形記」『聯合報』(2012 年 11 月 2 日) 頁 2。
- 63 「綠委要砍特別費 陳揆: 我沒問題」『聯合報』(2012 年 11 月 3 日) 頁 4。
- 64 「馬自砍 1000 萬國務費 陳揆砍 225 萬」『聯合報』(2012 年 11 月 7 日) 頁 3。
- 65 「大砍 370 億 總預算過了」『聯合報』(2013 年 1 月 16 日) 頁 1。
- 66 民主進步黨ホームページ「蘇主席對立法院第八屆第二會期會期結束的回應」(2013 年 1 月 15 日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=6439
- 67 「刪 18 趴等案遭或民黨封殺」『自由時報』(2013 年 1 月 16 日) 頁 1。
- 68 「反改革逆流 下年度恐捲土重來」『自由時報』(2013 年 1 月 16 日) 頁 3。
- 69 「吳伯雄諫馬: 外界批評『用人圈太小』」『聯合報』(2012 年 11 月 4 日) 頁 3。
- 70 「連勝文: 經濟搞不好 當選只是丐幫幫主」『聯合報』(2012 年 11 月 4 日) 頁 3。
- 71 11 月の支持率調査では、連勝文 28%、丁守中立法委員 14%、蔡正元 6%、江宜樞 4%となっている。参考「2014 年台北市長可能人選民調」『TVBS』(2012 年 11 月 7 日) http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201211/cuxdvqg6zx.pdf
- 72 「後馬時代的兩個焦慮」『聯合報』(2012 年 11 月 6 日) 頁 3。
- 73 「止血! 馬讚連戰有功 修補關係」『聯合報』(2012 年 11 月 6 日) 頁 3。
- 74 「馬點名連勝文『丐幫說』不妥」『聯合報』(2012 年 11 月 7 日) 頁 1。
- 75 中国国民党ホームページ「馬主席: 經濟出現正面訊息 政府持續努力不懈」(2012 年 11 月 24 日) <http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=8068>